

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

令和元年7月

生活環境部くらしの安心局
水環境保全課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	4頁
8	事業別実施状況調べ	6頁
9	予備費の充用調べ	18頁
10	繰越関係調べ	18頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ	18頁
	(2) 繰越明許費調べ	18頁
	(3) 事故繰越調べ	18頁
11	収入証紙取扱額調べ	19頁
12	収入事務処理状況調べ	20頁
	(1) 分担金及び負担金	20頁
	(2) 使用料	21頁
	(3) 手数料	21頁
	(4) 財産収入	21頁
	(5) 寄付金	21頁
	(6) 諸収入	22頁
	(7) 現金の取扱状況	22頁
13	税外収入未済額調べ	22頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	22頁
15	税外収入不納欠損額調べ	22頁
16	債務負担行為の状況調べ	23頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	25頁
	(1) 負担金	25頁
	(2) 補助金	26頁
	(3) 交付金	29頁
	(4) 委託料	30頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	31頁
18	工事請負費調べ	32頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	32頁
19	財産に関する調べ	33頁
	(1) 公有財産	33頁
	(2) 金券類の受払状況	35頁
	(3) 基金	35頁
	(4) 債権	35頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	36頁
	(1) 土地及び建物	36頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	37頁
21	借受不動産明細調べ	38頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	39頁
	(1) 職員住宅	39頁
	(2) 職員駐車場	39頁
23	寄附物件の受納状況調べ	40頁
24	備品の処分状況調べ	40頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	41頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	41頁
	(2) 物品の照合	41頁
26	貸付金等状況調べ	41頁
○	意見、要望等	41頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
平成29年度災害時協力井戸登録制度水質検査業務に係る契約について、遑って契約していた。	手続きについてフロー図を整理し、登録制度を十分理解しながら対応を図っている。

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
水環境保全課	水環境担当	(1) 水質の汚濁の防止に関する事。 (2) 土壌の汚染の防止に関する事。 (3) 地盤の沈下の防止に関する事。 (4) 水資源対策に関する事。 (5) 公害の防止及び生活環境に関する事。(水質関係)
	上下水道担当	(1) 水道に関する事。 (2) 生活排水処理施設の整備並びに下水道の整備及び管理に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	5	3	9	10	-	-	14	13	
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	※事務のうち、島根県との相互派遣1名
	5	3	9	10	-	-	14	13	
過不足(△)	0	0	0	0	-	-	0	0	
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員	-	-	-	-	-	-	-	-	

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課 長	田中 将	1	3	
参 事	阿部 隆恭	1	3	
課長補佐	石上 伸之	0	3	
課長補佐	森 明寛	1	3	

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
“ラムサール条約湿地” 中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	5,770			5,770

将来ビジョン Ⅲ 守る (1-1) とつとりの豊かな自然環境の保護

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県民の貴重な資源である中海の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、国、島根県、周辺市と連携して中海の水質浄化対策を総合的に推進するとともに、ラムサール条約の主旨である湿地の「保全」や「ワイズユース（賢明な利活用）」、「交流・学習」をさらに促進する。

(イ) 事業の実施状況

- ・中海の水質改善を図るため、第6期水質保全計画（平成26～30年度）に基づき、水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進した。
- ・民間事業者が行う海藻刈りによる栄養塩循環システム構築の取組を支援した。
- ・中海・宍道湖一斉清掃を通して環境保全の意識高揚を図るとともに、こどもラムサール交流事業では次世代を担うこども達の交流・学習を図った。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・国土交通省、鳥取県、島根県が実施している環境モニタリング結果や得られたデータの評価・分析について、ワーキンググループを設置して有識者から意見聴取を行い、汚濁原因の解明につながるモニタリングの手法やあり方の検討を進めた。
- ・中海・覆砂検討ワーキンググループでは、水質改善につながる底質（窪地を含む）対策について検討を進めた。

ウ 成果及び効果

- ・水質汚濁の指標であるCOD、全窒素及び全リンの数値は、CODが目標値を達成し、全窒素、全リンはいずれも、過去5年の変動の範囲内であった。（環境基準は未達成）
- ・民間事業者が行う海藻刈りによる栄養塩循環システムは、回収・肥料製造・販売のルート構築が図られ、米や野菜のブランド化が定着しつつある。
- ・中海・宍道湖一斉清掃等により広くラムサール条約登録湿地について情報発信を行うとともに、地域の方々に啓発することができた。

〔米子湾中央部の水質〕

水質項目／年度	H26	H27	H28	H29	H30	目標値(H30)	環境基準
COD (75%値)	5.0	5.2	4.9	4.9	4.4	5.1	3.0
全窒素 (年平均値)	0.56	0.50	0.59	0.49	0.51	0.46	0.40
全リン (年平均値)	0.052	0.048	0.064	0.050	0.051	0.046	0.030

1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなると、水質が悪いことを表す。

2. 全窒素・全リン：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなると、赤潮等の要因となるもの。

〔主な事業の進捗状況〕※実績（ ）内は進捗率

区分	計画 (H26～H30)	実績 (H26～H30)
公共下水道の整備 (米子、境港市)	処理可能人口 3.7千人増	4.8千人増 (130%)
合併浄化槽の整備 (米子、境港市)	設置基数 105基増	69基増 (60%)
農業地域対策	緩効性肥料の導入面積 49ヘクタール増	67ヘクタール増 (137%)

〔海藻刈り実績〕2事業体による回収量の合計(2,177kg)は、全窒素4,548kg、全リン355kgに相当する。

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
回収量(t)	343	295	275	340	332	324	193	75	2,177

〔イベント等の実績〕

中海・宍道湖一斉清掃	7,050名。12.6トンのごみを収集した。
こどもラムサール交流	21名。次世代を担うこども達の交流と人的ネットワークの構築

※中海バイク&ランは台風接近により中止

エ 課題

- ・水質は長期的には改善傾向にあるが、未だ環境基準の達成には至っておらず、引き続き各種水質浄化対策を進めていく必要がある。
- ・公共下水道の整備などの生活排水の流入浄化対策は、米子市、境港市が主体となることから、両市と連携しながら、引き続き生活排水対策や流入負荷削減に取り組む必要がある。
- ・国や両県、NPOなどが連携し、底質が水質に及ぼす影響調査等を行うなど汚濁原因の解明を継続し、幅広くより効果的な対策の検討を進める必要がある。
- ・地域住民への普及啓発を継続し、ワイズユースの取組・環境保全や地域振興につなげていく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算額			現額		計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計						
歳入	衛生手数料	339,000	0	0	339,000	283,000	339,000	283,000	0	0		
	衛生費国庫補助金	126,062,000	82,832,000	0	208,894,000	199,386,000	208,894,000	199,386,000	0	0		
	農林水産業費 国庫補助金	208,000,000	△ 79,140,000	(11,680,000)	140,540,000	(11,680,000)	140,540,000	(11,680,000)	79,437,000	0	0	
	土木費国庫補助金	2,829,000	0	0	2,829,000	8,892,000	2,829,000	8,892,000	0	0		
	災害復旧費国庫補助 金	0	88,176,000	0	88,176,000	58,865,000	88,176,000	58,865,000	0	0		
	衛生費委託金	228,000	0	0	228,000	163,700	228,000	163,700	0	0		
	利子及び配当金	1,500,000	△ 580,000	0	920,000	660,000	920,000	660,000	0	0		
	物品売払収入	34,000	0	0	34,000	42,586	34,000	42,586	0	0		
	天神川流域下水道 事業会計繰入金	0	64,554,000	0	64,554,000	64,553,621	64,554,000	64,553,621	0	0		
	合計	338,992,000	155,842,000	(11,680,000)	506,514,000	(11,680,000)	506,514,000	(11,680,000)	412,282,907	0	0	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算額		現額		決算額		決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	継続費及び繰越 事業費流出増減 額	計 A	B	本 庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	284,050	205,260	284,050	205,260	0	0	78,790	
	環境衛生連絡調整費	1,388,000	0	0	1,388,000	791,494	1,388,000	791,494	650,014	0	596,506	
	環境保全費	242,907,000	77,580,000	0	311,452,000	299,774,958	311,452,000	299,774,958	6,069,625	0	11,677,042	
	土地改良費	218,323,000	△ 78,061,000	(11,680,000)	151,942,000	(11,680,000)	151,942,000	(11,680,000)	(0)	61,103,000	0	
	下水道費	20,874,000	△ 1,081,000	0	19,793,000	18,165,413	19,793,000	18,165,413	0	0	1,627,587	
	耕地災害復旧費	0	88,176,000	0	88,176,000	58,865,000	88,176,000	58,865,000	0	29,311,000	0	
	合計	483,492,000	86,614,000	(11,680,000)	573,035,050	(11,680,000)	573,035,050	(11,680,000)	6,719,639	90,414,000	13,979,925	

天神特別会計(歳入) (単位:円)

区分	科目	算 現 額			計	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳入	天神川流域下水道事業費負担金	703,416,000	△ 32,190,000	(26,020,500)	(26,020,500)	(26,020,500)	0	0		
	行政財産使用料	2,835,000	0	(20,500)	697,246,500	734,961,019	0	0		
	天神川流域下水道事業費国庫補助金	334,900,000	△ 171,200,000	(102,082,000)	2,855,500	(102,082,000)	2,974,982	0	0	
	一般会計から繰入	10,921,000	△ 1,081,000	102,082,000	265,782,000	194,958,340	9,354,588	0	0	
繰越金	155,805,000	63,445,000		219,250,000	418,893,654	(20,500)	0	0		
雑入	152,000	0		152,000	165,830	165,830	0	0		
天神川流域下水道事業債	112,000,000	△ 30,000,000	(26,000,000)	(26,000,000)	(26,000,000)	(26,000,000)	0	0		
合計	1,320,029,000	△ 171,026,000	(154,123,000)	1,303,126,000	1,421,308,413	1,421,308,413	0	0		
一般会計からの繰入れ理由	天神川流域下水道事業特別会計のうち、国庫補助金・行政財産使用料・事業費負担金など特定財源充当経費として、一般会計から特別会計へ繰り出すこととしている。									

天神特別会計(歳出) (単位:円)

区分	科目	算 現 額			計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額			本 庁	出納機関			
歳出	建設事業費	552,480,000	△ 235,580,000	(154,123,000)	(154,123,000)	(154,123,000)	(0)	141,647,320	A-B-C	(0)	
	管理運営費	57,505,000	0	0	471,023,000	326,149,002	69,644,880	0	322,667,8		
	業務費	604,339,000	0	0	57,505,000	22,854,408	22,854,408	0	15,850,592		
	元金	80,196,000	0	0	604,339,000	531,742,320	531,742,320	0	72,596,680		
利子	25,509,000	0	0	80,196,000	80,195,886	80,195,886	0	114			
一般会計繰出金	0	64,554,000	0	25,509,000	25,509,000	25,509,000	0	0	0	379	
合計	1,320,029,000	△ 171,026,000	(154,123,000)	1,303,126,000	1,051,004,237	(154,123,000)	69,644,880	160,447,320	91,674,443	(0)	

8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
一般管理費	284,050	0	205,260	0	78,790	財政課から所管換配当。
職員3名分に係る赴任旅費を支給した。						
一般管理費 計	284,050	0	205,260	0	78,790	

(2) 環境衛生連絡調整費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																										
水道水源監視指導等事務費	922,000	0	650,014	0	271,986																											
<p>○県所管の水道事業についての衛生管理指導や水道法に基づいた事務を行った。</p> <p><水道普及の促進></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">合計</th> <th rowspan="2">飲料水供給施設を含む普及率(%)</th> </tr> <tr> <th>施設数</th> <th>給水人口(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>286</td> <td>571,808</td> <td>97.9</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>282</td> <td>568,696</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>281</td> <td>564,905</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>263</td> <td>561,310</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>171</td> <td>556,618</td> <td>98.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普及率は、行政区内人口に占める給水人口の割合である。 2. 飲料水供給施設については、給水人口50人以上を計上。</p> <p>○水道水質検査方法の妥当性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生環境研究所が実施する標準検査法に基づく自らの標準作業手順の検査法によって得られる性能データの妥当性を評価し、検査方法が十分な精度を持つことを確認した。(平成29年度までの5カ年計画で取り組んだが、標準検査方法の改正等に対応するため、平成30年度以降も妥当性評価を継続して実施している) 県内の水道水質検査機関の水道検査の精度の確保と均一化を図るため、「鳥取県水道水質検査精度管理実施要領」に基づき、精度管理を実施した。 							年度	合計		飲料水供給施設を含む普及率(%)	施設数	給水人口(人)	H25	286	571,808	97.9	H26	282	568,696	98.0	H27	281	564,905	98.0	H28	263	561,310	98.1	H29	171	556,618	98.1
年度	合計		飲料水供給施設を含む普及率(%)																													
	施設数	給水人口(人)																														
H25	286	571,808	97.9																													
H26	282	568,696	98.0																													
H27	281	564,905	98.0																													
H28	263	561,310	98.1																													
H29	171	556,618	98.1																													
上下水道広域化等基盤強化事業	466,000	0	141,480	0	324,520																											
<p>上下水道の経営基盤強化を図るため、全市町村参加による広域化・共同化検討会を設置し、個別事務共同化の検討や広域化検討に向けた有識者講演会等を行った。</p> <p>不要理由：講師の変更により謝金の額が変更となったため</p>																																
環境衛生連絡調整費 計	1,388,000	0	791,494	0	596,506																											

(3) 環境保全費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(3) - 1 水需給動態調査費	228,000	0	163,700		64,300	
<p>国が実施する水資源の開発・保全及び利用に関する施策の推進に資するため、国土交通省から委託を受け、水需給動向調査及び特定課題調査を実施した。</p>						
(3) - 2 災害時協力井戸登録制度 運営費	35,000		19,440		15,560	
<p>自然災害等により水道水の供給が停止した際に、予め登録した個人・企業所有の井戸を無償開放していただき、周辺住民の生活用水（飲料水以外の洗濯・入浴・トイレ等に使用する水）を確保する協力井戸の登録制度に基づき、協力井戸の登録を行った。</p> <p>実施協力町村：9市町村（H27 5市町村） 平成30年度新規登録井戸数：3基（累計83基） 不要理由：当初の見込みに対して実績が少なかったことによるもの</p>						
(3) - 3 合併処理浄化槽設置推進 事業	377,000	(△142,640)	206,581		27,779	水環境保全課管理運営費へ流用
<p>市町村や浄化槽協会と連携し合併処理浄化槽の設置促進、浄化槽管理者等に対する維持管理指導及び普及啓発を行った。</p>						
(3) - 4 合併処理浄化槽設置費補助 事業	7,023,000	3,607,000	7,634,000		2,996,000	
<p>合併処理浄化槽の普及促進を図るため、</p> <p>① 浄化槽の設置者に対して設置費用の一部を補助している市町村に対し、その費用の一部の補助を行った。 補助市町村：6市町 補助基数：39基 事業費：7,539千円</p> <p>② 市町村が自ら設定を行う際に必要な経費を基金として造成する市町村に対し、基金積立額を限度として、その費用の一部の補助を行った。 補助市町村：1町 補助基数：2基 事業費：95千円</p> <p>不要理由：市町村の実施見込みにより2月補正予算を行ったが実際の申請が少なかったことによるもの</p>						

事業名	当初予算額	補正予算(額)	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(3)-5 旧岩美鉱山鉱害防止事業	57,431,000	(△100,000)	57,243,197		87,803	水環境保全課管理運営費へ流用
<p>旧岩美鉱山は、昭和46年に最終鉱業権者である中国鉱山株式会社が鉱業権を放棄し、同鉱山から流れ出る重金属(銅、鉄等)を含んだ強酸性の坑廃水の処理や施設を管理する者が存在しなくなったため、県が国の補助金を受けて、坑廃水処理施設の維持管理を実施している。</p> <p>県が実施してきた鉱害対策により、旧岩美鉱山周辺地域の環境は著しく改善されてきたが、継続して対策事業を実施することが環境を保全するために不可欠である。</p> <p>根拠法令：休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金交付要綱(経済産業省) 財源負担：国3/4、県1/4</p>						
(3)-6 旧太宝鉱山鉱害防止事業	663,000		662,000		1,000	
<p>旧太宝鉱山に係る坑廃水処理事業を行う者(公益財団法人資源環境センター)に対して、処理施設の管理運営に要する経費について国と連携して補助金を交付した。</p> <p>根拠法令：鳥取県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金交付要綱 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金交付要綱(経済産業省) 財源負担：国(事業費×99%×3/4)、県(事業費×99%×1/4)</p>						
(3)-7 土壌汚染防止対策費	120,000	-	120,000	-	0	
<p>土壌汚染の状況把握及び拡散防止と健康被害防止のために、土壌汚染対策法に基づき、一定規模以上の土地の形質変更届出の際の調査命令の要否の判断ほか、法に定める各種事務を適正に運用実施した。</p>						
(3)-8 水質汚濁防止対策費	43,297,000	△511,000	41,976,252	-	809,748	
<p>公共用水域及び地下水の水質汚濁防止を図るため、水質汚濁防止法及び鳥取県公害防止条例に基づき、特定事業場の排水の調査、施設の改善指導等を行うとともに、水質測定計画を定めて公共用水域及び地下水の水質測定を実施した。</p>						

事業名	当初予算額	補正予算(額)	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(3)-9 湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	17,199,000	△2,174,000	12,500,573	-	2,524,427	
<p><湖山池></p> <p>湖山池の水質改善を図るため、「将来ビジョン推進計画（第3期水質管理計画）」（平成24～33年度）に基づき、水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>汽水化に伴う湖沼環境変動の追跡のために、水質や動植物の生態系等モニタリングを実施するとともに、「環境モニタリング委員会」において、湖沼環境全般のモニタリング結果の分析・評価を行うとともに、淡水性生物の保全策を検討した。また、湖山池会議（統轄監と副市長をトップ）を年間1回開催し、塩分濃度の管理や課題等への対応について協議を行った。</p> <p>水質については概ね横ばいであったが、塩分濃度はおおむね目標の範囲内の2,000mg/Lから5,000mg/Lで年間管理ができた。</p> <p><東郷池></p> <p>東郷池の水質改善を図るため、「みんなで取り組む 東郷池水環境保全プログラム（第2期東郷池水質管理計画）」（平成28～37年度）に基づき、水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>特に多くの方に東郷池についてさらに関心を持っていただくため、「愛らぶ東郷池」を湯梨浜町と共同で開催（平成23年度からの継続実施）するとともに、「東郷池湖沼環境モニター」を募集して五感による水質等の環境評価などを実施した。</p> <p><三湖沼共通></p> <p>県民との協働による湖沼の自然環境の保全や賢明な利用を推進することを目的とし、自然環境の保全、環境問題の普及啓発などの活動を実施する地域住民団体などを支援するために補助金を交付した。</p>						
(3)-10 [主]“ラムサール条約湿地”中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	10,695,000	△4,300,000	5,769,548	-	625,452	
<p>主な事業に関する調べのとおり</p>						
(3)-11 中海水質流動会議等運営事業	92,000	(31,000)	94,805	-	28,195	水環境保全課管理運営費から流用
<p>中海の水質改善策についての評価・検討を行い、中海の水質改善を図るため、「中海の水質及び流動会議」及び「中海水質汚濁防止対策協議会」の運営を島根県と共同で実施した。</p>						

事業名	当初予算額	補正予算(額)	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(3)-12 とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業	6,555,000	△174,000	5,759,290	-	621,710	
<p>1 地下水研究プロジェクトの取組み 地下水環境の保全と持続的な利用に向け、流域別に県内地下水の流動や水収支等を把握するため、有識者による地下水研究プロジェクトを設置し、日野川流域、大山周辺地域を対象に、現状の地下水の流動や水収支等を推定するための解析モデルの検証を行った。</p> <p>2 地下水利用協議会の事業への支援 鳥取県持続可能な地下水利用協議会に県が測定した地下水位データを提供し、地下水モニタリング結果として公表することにより、県民へ地下水の状況に係る情報提供を行った。 ※鳥取県持続可能な地下水利用協議会は、「とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」に基づいて、事業者自らが、地下水の水位、水質等の調査及び水源の涵養に関する事業の実施、地下水の採取の適正化及び合理化の推進について連携・協調を図ることを目的に設置された任意団体。</p> <p>3 条例に基づく届出に関する事務 平成30年度届出実績 影響調査計画書(第7条) : 4件 採取計画届出書(第9条) : 3件</p>						
(3)-13 水環境保全課管理運営費	20,706,000	(△8,823,360)	10,776,572	0	1,106,068	中海水質流動会議等運営事業へ流用(31,000) 山の日大会推進課で執行 (2,000,000所管換) 環境立県推進課で執行 (7,035,000所管換) 合併処理浄化槽設備推進事業から流用142,640円 旧岩美鉱山鉱害防止事業から流用100,000円
水環境保全課の実施する事業及び地方機関との連絡調整に要する事務的経費について支出した。						

事業名	当初予算額	補正予算(額)	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																								
(3)-14 生活基盤施設耐震化等事業(水道)	78,486,000	81,132,000	156,849,000	0	2,769,000																									
<p>市町村が実施する簡易水道統合事業、水道未普及地域の解消、水道水源の確保、水道施設等の耐震化の取組や老朽化対策、水道事業の広域化等の取組に要する経費を支援した。(財源:国10/10)</p> <p>また、市町村が行う水道施設整備事業について、市町村へ指導・助言等を行った。(財源:国1/2)</p> <p><平成30年度生活基盤施設耐震化等交付金事業の実施状況(国庫補助事業)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助事業件数(件)</th> <th>補助対象事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道</td> <td>4</td> <td>327,579(107,321)</td> </tr> <tr> <td>簡易水道</td> <td>2</td> <td>145,584(48,528)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> <td>473,113(155,849)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()は、国庫補助金額</p> <p><平成30年度水道施設整備事業の実施状況(国庫補助事業)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助事業件数(件)</th> <th>補助対象事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>簡易水道</td> <td>1</td> <td>119,858(39,952)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>119,858(39,952)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()は、国庫補助金額 主な事業に関する調べのとおり。</p>							区分	補助事業件数(件)	補助対象事業費(千円)	上水道	4	327,579(107,321)	簡易水道	2	145,584(48,528)	計	6	473,113(155,849)	区分	補助事業件数(件)	補助対象事業費(千円)	上水道	0	0	簡易水道	1	119,858(39,952)	計	1	119,858(39,952)
区分	補助事業件数(件)	補助対象事業費(千円)																												
上水道	4	327,579(107,321)																												
簡易水道	2	145,584(48,528)																												
計	6	473,113(155,849)																												
区分	補助事業件数(件)	補助対象事業費(千円)																												
上水道	0	0																												
簡易水道	1	119,858(39,952)																												
計	1	119,858(39,952)																												
環境保全費計	242,907,000	(△9,035,000) 77,580,000	299,774,958	0	11,677,042																									

(4) 土地改良費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画 と実績・成 果・不用額
(4) - 1 農業集落排水事業	(11,680,000) 198,791,000	(0) △50,061,000	(11,680,000) 87,627,000	(0) 61,103,000	(0) 0	
<p>農村地域の生活環境及び公共用水域の水質の改善のため、農業集落排水施設の整備を行う東郷地区（鳥取市）、若桜地区（若桜町）、上野末吉地区（大山町）に対して補助を行うとともに、職員1名分の人件費を支給した。</p>						
(4) - 2 農林漁業集落排水 事業推進基金造成 事業	3,212,000	0	3,212,000	0	0	
<p>農業集落排水等の整備を促進するため、市町が集落排水事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、鳥取市と琴浦町に対して補助を行った。</p>						
(4) - 3 低コスト型農業集 落排水施設更新支 援事業	28,000,000	△28,000,000	0	0	0	
<p>農業集落排水施設整備後、年数が経過している既存施設の機能診断及び最適整備構想作成を行う鳥取市と米子市に対して補助を行うこととしていたが、国補助金額が不足するため実施を中止した。</p>						
土地改良費 計	(11,680,000) 230,003,000	(0) △78,061,000	(11,680,000) 90,839,000	(0) 61,103,000	(0) 0	

(5) 下水道費

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(5) - 1 下水道事業促進費	212,000	0	207,360	0	4,640	
下水道事業を推進するための生活排水処理施設整備構想の策定と、下水道事業に係る資材価格の調査を行った。						
(5) - 2 公共下水道推進基金 造成事業	6,912,000	0	6,911,200	0	800	
公共下水道の整備を促進するため、市町村が公共下水道事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、鳥取市外7市町に対して補助を行った。						
(5) - 3 下水道事業等連絡調整費	2,829,000	0	1,692,265	0	1,136,735	
下水道事業の適正な執行を期するために、国、市町村との連絡調整を行った。 [不用の理由] 連絡調整のための費用が、当初見込んでいた予定よりも実績が少なかったことによる執行残						
(5) - 4 天神川流域下水道事業特別会計繰出金	10,921,000	△1,081,000	9,354,588	0	485,412	
天神川流域下水道事業特別会計のうち、建設事業に要する経費に対して繰出しを行った。						
下水道費 計	20,874,000	△1,081,000	18,165,413	0	1,627,587	

(6) 耕地災害復旧費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(6) - 1 災害関連農村生活環境施設復旧事業	0	88,176,000	58,865,000	29,311,000	0	
7月豪雨及び台風24号で被災した農業集落排水施設について、国の災害復旧事業（災害関連農村生活環境施設復旧事業）を行う智頭町と倉吉市に対して補助を行った。						
耕地災害復旧費計	0	88,176,000	58,865,000	29,311,000	0	
一般会計合計	(11,680,000) 495,456,050	(△9,035,000) 86,614,000	(11,680,000) 468,641,125	90,414,000	13,979,925	

天神川流域下水道事業特別会計

(1) 建設事業費

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・ 成果・不用額
(1) - 1 流域下水道事業費	(154,123,000) 691,503,000	(0) △232,808,000	(154,123,000) 314,608,122	(0) 141,647,320	(0) 2,439,558	
<p>供用を開始して30年以上が経過し、施設の各部で老朽化が進行していることから、安定した流域下水道施設の運転に資するため、施設の改築等を行った。</p>						
(単位：円)						
工事発注の状況(現年分)			事業費			
天神浄化センター汚泥処理設備工事その12(脱水設備改築)及び電気設備工事その28(脱水設備改築)			89,421,560			
天神浄化センター受変電設備改築設計業務委託			11,664,000			
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事(その6)			58,104,000			
平成30年度建設資材価格調査委託			204,120			
合 計			159,393,680			
工事発注の状況(明許分)			事業費			
天神浄化センター汚泥処理設備工事その12(脱水設備改築)及び電気設備工事その28(脱水設備改築)			150,123,000			
天神浄化センター汚泥処理設備工事その12(脱水設備改築)及び電気設備工事その28(脱水設備改築)「工事監理業務委託」			4,000,000			
合 計			154,123,000			
(1) - 2 単県流域下水道事業費	15,100,000	△2,772,000	11,540,880	0	787,120	
流域下水道事業のうち、国庫補助対象とならない天神川流域下水道事業に要した経費。						
建設事業費 計	(154,123,000) 706,603,000	(0) △235,580,000	(154,123,000) 326,149,002	(0) 141,647,320	(0) 3,226,678	

(2) 管理運営費

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・ 成果・不用額
管理運営費	57,505,000	0	22,854,408	18,800,000	15,850,592	
天神川流域下水道の維持管理に要した経費。						
主な事業内容		事業費 (円)				
天神川流域下水道流量計遠方監視システム保守点検業務		565,920				
天神川流域下水道事業地方公営企業会計移行事務支援業務		518,400				
備品購入費 (生物顕微鏡、ふ卵器、水質チェッカーほか)		3,474,360				
職員人件費 (2名分)		13,534,879				
事業に係る消費税の納付		3,285,800				
合計		21,379,359				
[不用の理由] 処理場内の緊急修繕案件が、当初見込んでいた修繕量より少なかったことによる執行残。						
管理運営費 計	57,505,000	0	22,854,408	18,800,000	15,850,592	

(3) 業務費

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・ 成果・不用額
業務費	604,339,000	0	531,742,320	0	72,596,680	
天神川流域下水道の運転管理・維持管理を (公財) 鳥取県天神川流域下水道公社へ委託した経費。 [不用の理由] 委託している天神川流域下水道公社の入札残や経営努力による節減額について、債務負担行為限度額 (5年目) より少なかったことによる執行残。						
業務費 計	604,339,000	0	531,742,320	0	72,596,680	

(4) 元金

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・ 成果・不用額
元金	80,196,000	0	80,195,886	0	114	
天神川流域下水道建設事業の起債の元金の償還に要した経費。						
元金 計	80,196,000	0	80,195,886	0	114	

(5) 利子

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・ 成果・不用額
利子	25,509,000	0	25,509,000	0	0	
天神川流域下水道建設事業の起債の利子の償還に要した経費。						
利子 計	25,509,000	0	25,509,000	0	0	

(6) 一般会計繰出金

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・ 成果・不用額
一般会計繰出金	0	64,554,000	64,553,621	0	379	
天神川流域下水道建設事業費負担金のうち、起債償還金に充てた残額相当額を一般会計に繰出した経費。						
一般会計繰出金 計	0	64,554,000	64,553,621	0	379	

天神川流域下水道事業特別会計 合計	(154,123,000) 1,474,152,000	(0) △171,026,000	(154,123,000) 1,051,004,237	(0) 160,447,320	(0) 91,674,443	
----------------------	--------------------------------	---------------------	--------------------------------	--------------------	-------------------	--

9 予備費の充用調べ 該当なし
 10 繰越関係調べ 該当なし
 (1) 継続費逐次繰越調べ
 (2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	その他		
土地改良費	農業集落排水事業	128,860,000	61,103,000	0	61,103,000	0	0	○東郷地区農業集落排水統合事業に伴う処理場改築工事他3件処理施設改築工事にあたり、設備機器の見積もりを徴収したところ見積価格が計画時点より大幅に上昇していた。このため再見積りによる価格の再確認及び工事の設計見直しに時間を要し、工事の年度内完了が困難となった。	
耕地災害復旧費	災害関連農村生活環境施設復旧事業	88,176,000	29,311,000	0	29,311,000	0	0	○倉吉市災害復旧工事 他 集落排水施設の災害復旧事業について、河川災害復旧を先行して実施する必要がある(智頭町)こと、災害査定完了が平成30年12月28日までかかる(倉吉市)ことから、復旧工事の年度内完了が困難となった。	
合計		217,036,000	90,414,000	0	90,414,000	0	0		

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	その他		
建設事業費	流域下水道事業費	304,572,000	141,647,320	0	70,823,660	7,411,830	63,411,830	0	○ストックマネジメント基礎調査業務委託他 平成30年7月の豪雨災害及び台風24号の発生により、災害業務を優先することとしたため、測量設計業務の委託先に調査人員不足が発生し、年度内完了が困難となった。
管理運営費	流域下水道事業費	18,800,000	18,800,000	0	0	800,000	18,000,000	0	○公営企業会計システム導入業務 平成32年度からの天神川流域下水道事業の公営企業法の適用に向け取り組んでおり、今年度、企業会計システム構築することとしていたが、関係機関との調整の結果、機種の仕様が変更となったことにより、年度内の調達が困難となったため繰越要求を行った。
合計		323,372,000	160,447,320	0	70,823,660	8,211,830	81,411,830	0	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
衛生手数料	衛生手数料				
	浄化槽保守点検業登録申請手数料				
	計(節)	0		0	
本庁執行分計(目)		0		0	
出納機関執行分計(目)				283,000	中部生活環境事務所: 62,000円 西部生活環境局: 221,000円
目計				283,000	
合計				283,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

天神川流域下水道事業特別会計(現年)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
天神川流域下水道事業費負担金	天神川流域下水道建設事業費負担金		4	39,029,110	39,029,110	0	0	地方財政法 土木その他の建設業に伴う市町村負担金(昭和34年3月2日議決)	
		計(節)	4	39,029,110	39,029,110	0	0		
天神川流域下水道事業費負担金	天神川流域下水道管理事業費負担金		25	669,911,409	669,911,409	0	0	下水道法 天神川流域下水道の管理に要する費用について関係市町村が負担するべき金額を定めることについての議決(昭和58年3月3日議決)	
		計(節)	25	669,911,409	669,911,409	0	0		
		本庁執行分計(目)	29	708,940,519	708,940,519	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		708,940,519	708,940,519	0	0		
		合計		708,940,519	708,940,519	0	0		

天神川流域下水道事業特別会計(明許)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
天神川流域下水道事業費負担金	天神川流域下水道建設事業費負担金	(明許)	4	26,020,500	26,020,500	0	0	地方財政法 土木その他の建設業に伴う市町村負担金(昭和34年3月2日議決)	
		計(節)	4	26,020,500	26,020,500	0	0		
		本庁執行分計(目)	4	26,020,500	26,020,500	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		26,020,500	26,020,500	0	0		
		合計		26,020,500	26,020,500	0	0		

(2) 使用料
天神川流域下水道事業特別会計 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料									
	行政財産使用料		18	2,974,982	2,974,982	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	18	2,974,982	2,974,982	0	0		
	本庁執行分計(目)		18	2,974,982	2,974,982	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			2,974,982	2,974,982	0	0		
	合計			2,974,982	2,974,982	0	0		

(3) 手数料
一般会計 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
衛生手数料									
	衛生手数料	浄化槽保守点検業 登録申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			283,000	283,000	0	0	中部生活環境局:62,000円 西部生活環境局:221,000円	
	目計			283,000	283,000	0	0		
	合計			283,000	283,000	0	0		

(4) 財産収入
一般会計 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金									
	利子及び配当金		1	660,000	660,000	0	0	-	地域環境保全基金
		計(節)	1	660,000	660,000	0	0		
物品売払収入									
	物品売払収入		2	42,586	42,586	0	0	-	旧岩美鉢山中和殿物売却収入
		計(節)	2	42,586	42,586	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	702,586	702,586	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			702,586	702,586	0	0		
	合計			702,586	702,586	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入
一般会計 該当なし

(単位:円)

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	雑入	4	165,830	165,830	0	0	—	自動販売機設置に係る取扱手数料
		計(節)	4	165,830	165,830	0	0		
		本庁執行分計(目)	4	165,830	165,830	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		165,830	165,830	0	0		
		合計		165,830	165,830	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
一般会計

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (修正・追加の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額		
平成21年度 農業落排水事業推進基金造 成補助	補助金	H21.3 (当初)	平成22年度から 平成30年度まで	23,365,000	17,888,000	14,304,000	1,796,000	0	16,100,000	17,888,000	
平成22年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H21.3 (当初)	平成22年度から 平成30年度まで	40,554,000	26,857,000	21,485,600	2,685,700	0	24,171,300	26,857,000	
平成22年度 農業落排水事業推進基金造 成補助	補助金	H22.3 (当初)	平成23年度から 平成31年度まで	15,366,000	13,518,000	9,457,000	1,351,000	1,359,000	12,167,000	13,518,000	
平成22年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H22.3 (当初)	平成23年度から 平成31年度まで	22,527,000	17,661,000	12,362,700	1,766,100	1,766,100	15,894,900	17,661,000	
平成23年度 農業落排水事業推進基金造 成補助	補助金	H23.3 (当初)	平成24年度から 平成32年度まで	592,000	657,000	390,000	65,000	137,000	592,000	657,000	
平成23年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H23.3 (当初)	平成24年度から 平成32年度まで	20,781,000	14,383,000	8,629,800	1,438,300	2,876,600	12,944,700	14,383,000	
平成24年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H24.3 (当初)	平成25年度から 平成33年度まで	11,160,000	3,872,000	1,936,000	387,200	1,161,600	3,484,800	3,872,000	
平成25年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H25.3 (当初)	平成26年度から 平成34年度まで	9,369,000	6,339,000	2,535,600	633,900	2,535,600	5,705,100	6,339,000	
平成30年度 地下水流動解析業務委託	委託料	H30.3 (当初)	平成31年度から 平成32年度まで	4,000,000	5,994,000		1,998,000	3,996,000	3,996,000	5,994,000	
合計				147,714,000	107,169,000	71,100,700	10,123,200	13,831,900	95,055,800	107,169,000	

天神川流域下水道事業特別会計

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考
		議決 <small>(修正・当初の例)</small>	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B	
							29年度までの執行額	30年度執行額		
平成29年度 天神川流域下水道管理委託	委託料	当初：H25.3 (当初) 変更：H26.3 (補正)	平成26年度から 平成30年度まで	2,902,592,000	0	2,129,905,886	772,686,114	2,902,592,000	2,902,592,000	
平成27年度 天神川流域下水道流量計遠方監視システム保守点検業務	委託料	H27.3 (当初)	平成28年度から 平成30年度まで	3,300,000	565,920	1,131,840	565,920	1,697,760	2,263,680	
平成29年度 脱臭設備改築工事	工事	H29.3 (当初)	平成30年度まで	268,000,000	0	0	0	0	0	
平成29年度 汚泥脱水設備改築工事	工事	H29.3 (当初)	平成30年度まで	354,000,000	84,000,000	0	243,544,560	243,544,560	327,544,560	
合計				3,527,892,000	84,565,920	2,131,037,726	1,016,796,594	3,147,834,320	3,232,400,240	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

一般会計

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
環境保全費									
新規以外のもの							106,000		
本庁執行分計							106,000		
出納機関執行分計							0		
目計							106,000		
合計							106,000		

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
管理運営費									
新規以外のもの							444,200		
本庁執行分計							444,200		
出納機関執行分計							0		
目計							444,200		
合計							444,200		

(2)補助金

予算科目(環境保全費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成30年度 鳥取県水道施設耐震 化等補助金	米子市	全部	159,246,000	H30.3.30	H30.6.25	未確定	概算 払	H31.3.28	53,088,000	文書ID 18-00344423
水道事業の事業主体 (市町)に対して補助 する。			(補助率:1/3) 53,088,000	H31.3.1 (H30.5.29)	-	-				
平成30年度 鳥取県水道施設耐震 化等補助金	岩美町	全部	117,930,000	H30.3.30	H30.4.23	未確定	概算 払	H31.3.28	36,541,000	文書ID 18-00344137
水道事業の事業主体 (市町)に対して補助 する。			(補助率:1/3) 39,310,000	H31.3.5 (H30.5.28)	-	-				
平成30年度 鳥取県水道施設耐震 化等補助金	江府町	全部	92,007,000	H30.3.30	H30.5.28	未確定	概算 払	H31.3.28	30,669,000	文書ID 18-00344423
水道事業の事業主体 (市町)に対して補助 する。			(補助率:1/3) 30,669,000	H31.2.27 (H30.5.28)	-	-				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のもの									35,551,000	文書ID 18-00344423
本庁執行分計									155,849,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									155,849,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算の別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成30年度 鳥取県休廃止鉱山鉱 害防止事業費補助金 (S56年度)	(公財)資源環 境センター	-	2,650,460	-	H30.4.1	H31.4.15	概算 精算	H31.1.16 H31.4.25	240,000 422,000	文書ID:19- 00018821 (額の確定)
(補助率:1/4) 662,000			H30.5.31	H31.3.31	-					
			H30.7.4	H31.4.3	-					
平成30年度みんな で守る湖沼の自然環 境保全推進事業補助 (H23年度)	鳥取市	全部	120,000		H30.9.28	H31.4.25	精算	R1.5.15	60,000	文書ID 19- 00032607
(補助率:1/2) 60,000			H30.8.9	H31.3.26	H31.4.22					
			H30.8.24	H31.4.16	H31.4.22					
平成30年度中海の海 藻刈り補助金 (H26年度)	株式会社なか うみ海藻のめぐ み	-	2,578,016		H30.5.22	H31.4.25	精算	R1.5.17	1,000,000	文書ID 19- 00037945
(補助率:1/2) 1,000,000			H30.5.11	H31.3.31	H31.4.18					
			H30.5.22	H31.4.16	H31.4.19					
平成30年度鳥取県米 子湾における水質浄 化実証実験支援補助 (H28年度)	独立行政法人 国立高等専門 学校機構 米 子工業高等専 門学校	-	2,500,000		H30.7.10	R1.5.8	精算	R1.5.17	2,500,000	文書ID 19- 00041627
(補助率:10/10) 2,500,000			H30.6.26	H31.3.31	H31.4.19					
			H30.6.28	H31.4.16	H31.4.19					
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の									7,634,000	
本庁執行分計									11,856,000	
出納機関執行分計									600,000	
単 県 分 計									12,456,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(土地改良費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
平成29年度鳥取県農村整備事業費補助金(農業集落排水)	鳥取市	全部	23,360,000	H29.4.7	—	H31.2.19	概算	H30.9.28	11,680,000	文書ID:18-00305910
農業集落排水事業の事業主体(市町村)に対して補助する。			(補助率:1/2)	H29.4.17	H30.8.31	—				
			11,680,000	H29.6.29	H30.9.7	H30.9.12				
平成30年度鳥取県農村整備事業費補助金(農業集落排水)	鳥取市外2町	全部	257,729,560	H30.4.17	H30.4.24外	未	概算	H31.3.26	67,757,000	繰越額 (61,103,000) 122,206,000
農業集落排水事業の事業主体(市町村)に対して補助する。			(補助率:1/2)	(H30.4.24外) H30.12.3	H31.3.15外	—				
			128,860,000	(H30.7.2) H31.3.7	H31.4.18外	H31.5.17 (大山町)				文書ID:19-00081470
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									79,437,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									79,437,000	
表の補足説明 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									3,212,000	H21~H23 交付決定分
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									3,212,000	
表の補足説明 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目(下水道費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算の 別	支出年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外6件	-	26,857,000	-	-	H21.7.27外	精算	H30.7.26	2,685,700	H21交付決定分 (交付期間: H21~H30) 文書ID:18- 00105088
			(補助率:10/10) 26,857,000	H21.6.30外	-	-				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外4件	-	17,661,000	-	-	H22.7.18外 (鳥取市、 米子市、琴 浦町及び北 栄町)	概算 精算	H30.7.26 H30.7.26	575,000 1,191,100	H22交付決定分 (交付期間: H22~H31) 文書ID:18- 00105088
			(補助率:10/10) 17,661,000	H22.6.30外	-	-				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のもの									2,459,400	
本庁執行分計									6,911,200	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									6,911,200	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(耕地災害復旧費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算の 別	支出年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成30年度 災害関連農村生活環 境施設復旧事業補助 金	倉吉市外1町	全部	114,562,000	H30.11.16 H31.2.27	-	未	概算	H31.3.29	58,865,000	繰越額 (29,311,000) 40,978,900
			(補助率:172/475)	H31.3.20	-	-				
被災した農業集落排 水施設を復旧する事 業主体(市町村)に対 して補助する。			88,176,000	H31.3.20	H31.4.26 (年度終了)	H31.5.24 (智頭町)				文書ID:19- 00051395
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									58,865,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									58,865,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分
該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)
該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額	契約期間	完了年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出区分	支出年月日		金額
環境保全費	国補	平成30年度 旧岩美鉱山に係る坑 廃水処理施設管理委 託	岩美町	56,631,000	(H30.4.1) 56,631,000	H30.4.1 ~ H31.3.31	H31.3.31	概算	H30.5.1外	56,631,000	国、個人3者による 今後の旧岩美鉱山の汚染 水処理に関する覚書により 岩美町へ委託 文書ID 19-00012313
環境保全費	単県	平成30年度鳥取県公 共用水域(湖沼・海域) 水質測定業務	公益財団法人鳥取県 保健事業団	20,362,212	(H30.4.1) 19,980,000	H30.4.1 ~ H31.3.22	H31.3.29	精算	H31.4.22	19,557,072	文書ID 19-00022689
環境保全費	単県	平成30年度鳥取県公 共用水域(河川)水質 測定業務	サンイン技術コンサル tant株式会社	15,492,304	(H30.4.1) 15,444,000	H30.4.1 ~ H31.3.22	H31.3.20	精算	H31.4.8	15,444,000	文書ID 18-00355989
環境保全費	単県	平成30年度鳥取県事 業場排水水質測定業 務	公益財団法人鳥取県 保健事業団	4,774,680	(H30.5.1) 4,696,704	H30.5.1 ~ H31.3.22	H31.3.22	精算	H31.4.22	4,470,336	文書ID 19-00008825 不落札のため随 意契約
環境保全費	単県	湖山池水質観測シス テム保守管理業務	環境システム(株)	4,107,240	(H30.6.7) 4,036,870	H30.6.7 ~ H30.3.22	H31.3.22	精算	H31.4.24	4,036,870	システム設置業 者への随意契約 文書ID:19- 00020101
環境保全費	単県	平成30年度 湖沼の動物・植物ブラ ンクton分析調査	いであ(株)山陰営業所	4,212,000	(H30.4.12) 4,212,000	H30.4.12 ~ H31.3.22	H31.3.29	精算	R1.5.8	3,369,600	鳥取市との三者 契約 委託料は県:市 =3,369,600: 842,400 (湖山池分のみ)
環境保全費	単県	鳥取県西部地域地下 水流動解析モデルの 活用に係る調査検討 業務	応用地質株式会社	5,994,000	(H31.2.13) 5,994,000	H31.2.13 ~ R03.3.25	H31.3.28	精算	H31.4.22	1,998,000	文書ID 19-00008841 プロポーザル R1~R2債務負担
上記の外、契約額が250 万円未満のもの										12,287,259	
本行執行分計										117,745,334	
出納権関執行分計										57,780	西部
目計										117,803,114	
下水道費											
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										207,360	技術企画課へ配 当
本行執行分計										207,360	
出納権関執行分計										207,360	
目計										207,360	
合計										118,010,474	

(単位:円)

天神川流域下水道事業特別会計

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			契約形態	支出 区分	
建設事業費	国補	天神浄化センター受変 電設備改築設計業務 委託	(株)東京設計事務所 取事務所	14,733,360	H30.10.11 11,664,000 ~ H31.2.7 H30.10.11 H31.3.15	H30.10.4 (免除) 制限付	H31.3.19 履行検査 年月日	前払 精算	H30.12.10 H31.3.28	3,490,000 8,174,000	新規 文書ID: 18-00344764
建設事業費	国補	天神浄化センター汚泥 処理設備工事その12 (脱水設備改築)及び 電気設備工事その28 (脱水設備改築)「工事 監理業務委託」	(株)東京設計事務所 取事務所	15,424,560	(H30.3.12) 14,344,560 ~ H31.3.25	H30.3.6 (免除) 制限付	H31.3.25	精算	H31.4.16	14,344,560	H30明許分:4,000,000 H30現年分:10,344,560 文書ID: 18-00356596
建設事業費	国補	平成30年度建設資材 価格調査委託	建設物価調査会					精算		204,120	技術企画課へ配当替
本庁執行分計										26,212,680	
出納機関執行分計										0	
目計										26,212,680	
管理運営費		天神川流域下水道流 量計遠方監視ステ ム保守点検業務	株式会社マスターラボ	2,268,000	(H27.4.1) 2,263,680 ~ H31.3.31	- 随契	H31.3.31 H31.4.4	精算	H31.4.22	565,920	文書ID: 19-00008668
上記の外、契約額が250 万円未満のもの										518,400	
本庁執行分計										1,084,320	
出納機関執行分計										0	
目計										1,084,320	
業務費	単 位	【債務負担行為】 天神川流域下水道管 理運営業務委託	(公財)鳥取県天神川 流域下水道公社	2,902,592,000	(H26.3.5) 2,902,592,000 ~ H31.3.31	- (免除) 随	H31.3.31 H31.4.23	概算 戻入	H30.4.20外 H30.5.17	533,828,000 △ 2,085,680	指定管理者制度による 委託 文書ID: 16-00176328
上記の外、契約額が250 万円未満のもの										0	
本庁執行分計										531,742,320	
出納機関執行分計										0	
目計										531,742,320	
合計										559,039,320	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

18 工事請負費調べ
天神川流域下水道事業特別会計(現年)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			変更 (解除) の理由 内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			実地完成 年月日
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期								
(建設事業費)	国補	天神浄化センター 汚泥処理設備工 事その12(脱水 設備改築)及び電 気設備工事その2 8(脱水設備改 築)	(H30.1.5) 314,194,680	(H30.3.8) 313,200,000	H30.3.8 H31.3.15	(株)フボタ 中四国支 社 (H30.3.13) 技術提案 型総合評 価	(株)フボタ 中四国支 社	精算	H31.4.16	79,077,000	H31.3.15	H30現年分	
(建設事業費)	国補	天神川流域下 水道事業幹線 管渠更生工事 (その6)				(株)クラ 工一	(株)クラ 工一	精算		58,104,000		文書ID:18-00355071	中部県土整備局が受託
(建設事業費)	単県	天神川流域下 水道マンホール 周辺舗装補修 工事				(有)河野建 設	(有)河野建 設	精算		8,903,520			中部県土整備局が受託
(建設事業費)	単県	国道179号外 道路維持工事 (倉吉東工区) (維持修繕)				(有)長石 建設	(有)長石 建設	精算		2,637,360			中部県土整備局が受託 ※中部県土維持管理課が発 注する維持工事と付帯
本庁執行分計										79,077,000			
出納機関執行分計										69,644,880			中部県土整備局
目計										148,721,880			
合計										148,721,880			

天神川流域下水道事業特別会計(明許)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			変更 (解除) の理由 内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			実地完成 年月日
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期								
(建設事業費)	国補	天神浄化センター 汚泥処理設備工 事その12(脱水 設備改築)及び電 気設備工事その2 8(脱水設備改 築)	(H30.1.5) 314,194,680	(H30.3.8) 313,200,000	H30.3.8 H31.3.15	(株)フボタ 中四国支 社 (H30.3.13) 技術提案 型総合評 価	(株)フボタ 中四国支 社	精算	H31.4.16	150,123,000	H31.3.15	H30明許分	
本庁執行分計										150,123,000			
出納機関執行分計										0			
目計										150,123,000			
合計										150,123,000			文書ID:18-00355085

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	天神川流域下水道天神浄化センター	東伯郡湯梨浜町長瀬1517外	140,037.55	810,583,990	増加	H		140,037.55	810,583,990
	天神川流域下水道関連用地	倉吉市丸山町外	862.27	4,247,327	減少	H		862.27	4,247,327
	大山放牧場	西伯郡伯耆町小林字水無原	1.00	不明	増加	H		1.00	不明
	旧岩美鉢山鉱害防止対策施設用地	岩美郡岩美町荒金	598.00	167,440	増加	H		598.00	167,440
計			141,498.82	814,998,757			0.00	141,498.82	814,998,757
合計			141,498.82	814,998,757			0.00	141,498.82	814,998,757

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	旧岩美鉢山坑廃水処理施設	岩美郡岩美町荒金	342.21	94,373,605	増加	H		342.21	94,373,605
	自動車排ガス測定局	米子市加茂町1丁目	6.46	10,841,250	増加	H		6.46	10,841,250
	天神川流域下水道天神浄化センター	東伯郡湯梨浜町長瀬1517	23,490.01	5,029,524,200	増加	H		23,490.01	5,029,524,200
	地下水位観測所(行徳公園)	鳥取市行徳1丁目154	5.17	0	増加	H		5.17	0
地下水位観測所(日進小学校)	鳥取市吉方温泉1丁目106	5.17	0	増加	H		5.17	0	
地下水位観測所(醇風小学校)	鳥取市西町5丁目353	1.00	0	増加	H		1.00	0	
計			23,850.02	5,134,739,055			0	23,838.68	5,134,739,055
合計			23,850.02	5,134,739,055			0	23,838.68	5,134,739,055

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 (平成31年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額) 円	本年度中		本年度末 (数量、金額) 円	法人名	備考
		増	減			
出資金	27,124,000	0	0	27,124,000	日本下水道事業団	
出捐金	1,500,000	0	0	1,500,000	(公財)鳥取県天神川流域下水道公社	
出捐金	150,000,000	0	0	150,000,000	(公財)中海水鳥国際交流基金財団	
合計	178,624,000	0	0	178,624,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,180	円 4,080	円 2,836	円 3,424	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	2,180	4,080	2,836	3,424	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 17	枚 0	枚 5 5,140円	枚 12	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
行政財産使用料	6	円 4,806,554	2	円 221,700	4	円 2,426,617	4 2,601,637
合計	6	円 4,806,554	2	円 221,700	4	円 2,426,617	4 2,601,637

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	電柱、支線	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	電柱1本 支線2条	H29.2.7	H9.4.1	H29.4.1~H34.3.31	年額 4,500	4,500	烏取市湯梨浜町2-258 西日本電信電話(株)烏取支店	ID:16-00146021	
	電柱、支線、支柱、ケーブル管 路	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	電柱6本 支線4条 支柱2本 管路7.3m	H28.2.1	H19.1.1	H28.4.1~H33.3.31	年額 21,000	21,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	ID:15-00145666	
行政財産	支線	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	支線1条	H31.3.14	H16.4.1	H31.4.1~H36.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	ID:18-00300079	
	風力発電設備	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	181.72㎡	H27.2.16	H17.9.20	H27.4.1~H32.3.31	免除	0	東伯郡北栄町由良宿423番地1 北栄町	ID:14-00157175	
行政財産	支線	倉吉市福守町(流量計測器敷地)	支線1条	H31.3.14	H16.9.30	H31.4.1~H36.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	ID:18-00300079	
	太陽光発電施設	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	13,312.213㎡	H31.3.11	H26.3.14	H31.4.1~H36.3.31	年額 1,398,514	1,398,514	烏取市東町一丁目271 鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	ID:18-00317770	
計								1,427,014			
合計								1,427,014			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	清涼飲料水自動販売機設置	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	1.39㎡	H29.3.30	H29.3.30	H29.4.1~H34.3.31	年額 19,920	19,920	烏取市緑ヶ丘二丁目667番地14 有限会社日東ベンディング中国鳥取営業所	ID:16-00179244	
	清涼飲料水自動販売機設置	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	1.29㎡	H29.3.30	H29.3.30	H29.4.1~H34.3.31	年額 19,920	19,920	烏取市緑ヶ丘二丁目667番地14 (株)戸信	ID:16-00179244	
行政財産	太陽光発電施設	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	7,980.465㎡	H31.3.11	H26.3.14	H31.4.1~H36.3.31	年額 959,763	959,763	烏取市東町一丁目271 鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	ID:18-00317770	
	計							999,603			
合計								999,603			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先住所氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
ポータブル型車両重量計	1	RWP-61A-1	H30.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	岩美郡岩美町浦富675-1 (岩美町鉱害防止協会へ転貸) 岩美町 岩美町長	岩美郡岩美町荒金山旧岩美鉱山坑 廃水処理場脱水機建屋周辺 ため	旧岩美鉱山坑廃水処理の ため	
トラクター・シヨベル (ホイールローダー)	1	TCM L9-2	H30.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ガスクロマトグラフ FTECD/TCD	1	島津製作所 GC2014	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517 (公財)鳥取県天神川流域下水道公社 理事 専長	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517 天神川浄化センター	天神川流域下水道の維持 管理業務	
ガスクロマトグラフ FSPD/FID	1	島津製作所 GC-14BPF	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
透過型赤外線分光 顕微鏡	1	株式会社ニッパ BX50-34-DIC	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
カラービデオス テム	1	株式会社ニッパ CS530-MD	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
マップル炉	1	KDF-P100 熱電対P仕様	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
自家用小型貨物	1	ニッサンADバン	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ガスクロマトグラフ 質量分析装置	1	Agilent5975C	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
軽貨物自動車	1	ダイハツハイゼットカー ゴ	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
分光光度計	1	島津製作所 UV-1800	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ハンドル式移動棚	1	イトーキ 固定棚EHL-5440K-W7	H26.8.27~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
原子吸光度計	1	日立ハイテクサイエンス ZA3000	H27.10.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
固相抽出装置	1	ジーエルサイエンス(株) 6030-79801他 5台	H30.10.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
合計	14				0				

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は積面	契約の状況				借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	単価 年額	借料(円) 本年度の借料	住所名	氏名	
土地	宅地	旧岩美鉱山鉱害防止施設用地及び関係施設用地として	岩美郡岩美町大字荒金	5,616.73	有	S48.8.1~R4.3.31	年額 113,600	113,600	個人		
土地	山林	同上	同上	1,807.69	有	H6.4.1~R6.3.31	年額 25,306	25,306	個人		
土地	JR用地	観測井戸設置	八頭郡智頭町大字智頭 1858-1	0.25	有	H30.4.1~R3.3.31	年額 4,000	4,000	米子市弥生町22番地 JR西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長		
土地	JR用地	下水道管理 (天神川流域下水)	倉吉市上井外下河原 568-1	58.00	有	H30.4.1~R3.3.31	年額 4,300	4,300	米子市弥生町22番地 JR西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長		
土地	ため池	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾277 番	175.00	有	H30.5.14~H31.3.31	年額 10,000	10,000	個人		
土地	田	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾278 番	350.00	有	H30.4.1~H31.3.31	年額 10,000	10,000	個人		
合計				8,007.67				167,206			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場
ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地	-	1,000

イ 異動状況
(行政財産)

月別	前月末 人	当月減		当月増		当月末 うち減免 人	調定額 円	減免状況	収入済額 円	収入未済額 円
		うち減免 人	人	うち減免 人	人					
4月	35					35	35,000			1減
5月	35	1				34	34,000			1増
6月	34	1		1		34	34,000			
7月	34					34	34,000			
8月	34					34	34,000			
9月	34					34	34,000			
10月	34					34	34,000			
11月	34					34	34,000			
12月	34					34	34,000			
1月	34					34	34,000			
2月	34					34	34,000			
3月	34	1		1		34	34,000			1増
合計							409,000		409,000	0

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	売却棄却の 別	処分		売却額・処分費用	備考
								売却方法・棄却理由	処分年月日		
カラービデオプリンター ピクチャーPT2	1	平成11年8月30日	5年	73,500	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
水質子エッカイ 堀場製作所U-10型	1	平成4年2月12日	5年	319,300	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
心臓器 MIR-253(冷凍機付)	1	平成14年7月16日	5年	462,000	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
透過型ノルマルスキー式微分 干涉顕微鏡	1	平成11年8月30日	5年	1,890,000	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
オリンパスBX50-34-DIC	1	平成11年8月30日	5年	735,000	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
写真撮影装置 オリンパスBX50-34-DICP M20	1	平成11年8月30日	5年	210,000	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
ビデオデッキ ソニーD700	1	平成11年8月30日	5年	11,732,500	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
カラービデオシステム オリンパスVCS-530-MD	1	平成11年8月30日	8年	196,000	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
振動計 横河北振動機361-053624-05	1	昭和59年2月29日	15年	56,000	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
発電機 100V4.1AEC-400ホンダ	1	昭和58年3月18日	15年	80,080	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
電気掃除機 ナショナル業務用ポリッシャー MP-200	1	昭和59年1月30日	6年	208,950	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
標準型上皿天秤 メイワートレドPG503-S	1	平成12年2月4日	15年	104,000	平成30年7月6日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成30年7月6日	0円	
溶接機 TS-250D他附属品一式	1	昭和59年1月30日	15年	円	平成31年2月12日	経年劣化によるもの。	棄却	使用予定なし	平成31年2月12日	円	
合計	12			16,067,330						0	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成31年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月 日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計管 理局 の審査 結果
平成29年度天神川流域下水道事業特別会計に係る消費税(延滞税)・(無申告加算税)	2件	166,100円	平成30年10月2日	天神川流域下水道	平成29年度分の天神川流域下水道事業特別会計に係る消費税及び地方消費税(3,283,700円)について、鳥取税務署に10月2日付けで確定申告を行い10月10日に納付したが、法定納期限である10月1日を過ぎての納付だったため、延滞税が課税された。 ※金額の内訳(延滞税 2,100円、無申告加算税 164,000円) ※期限内に間に合わなかったことによる無申告加算税は平成31年度に請求があり同年度に支払済み。	平成30年 11月26日	職員 の 賠償 責任 に 該 当 し な い
合計		0					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H30.6.6	・ 有		
H30.10.23	・ 無		
(貸付物品)			

26 貸付金等状況調べ

- 意見、要望等
 (1) 業務に関する意見・要望等
 特になし
 (2) 監査委員事務局に対する要望等
 特になし

該当なし

